

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
 コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎌田 信夫
 (氏名) 田嶋 哲人
 配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801
 平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,161	2.4	956	27.4	1,006	0.8	877	84.8
25年3月期	10,894	3.4	750	81.6	998	104.6	474	64.3

(注) 包括利益 26年3月期 897百万円 (86.9%) 25年3月期 480百万円 (77.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.90	—	19.2	11.1	8.6
25年3月期	48.10	—	11.7	11.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 3百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,044	4,943	54.4	498.89
25年3月期	9,033	4,219	46.7	427.51

(参考) 自己資本 26年3月期 4,923百万円 25年3月期 4,219百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	743	△104	△705	3,092
25年3月期	1,623	△476	△132	3,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	128	27.0	3.2
26年3月期	—	15.00	—	7.50	—	148	16.9	3.2
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	5.7	1,080	13.0	1,050	4.3	675	△23.0	68.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	9,869,444 株	25年3月期	9,869,444 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	396 株	25年3月期	396 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,869,048 株	25年3月期	9,869,073 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,003	2.1	964	29.7	1,047	6.7	877	93.0
25年3月期	10,777	3.2	743	86.0	982	109.7	454	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 88.94	円 銭 —
25年3月期	円 銭 46.09	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,894	54.2	4,819	54.2	488.30		488.30	
25年3月期	8,924	46.2	4,125	46.2	418.00		418.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,819百万円 25年3月期 4,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	20
役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度について、国内は、大胆な金融政策の効果もあって消費者マインドや企業収益が改善し、さらに消費税増税前の駆け込み需要等により、回復基調で推移いたしました。海外においては、先進国では、欧州がプラス成長に転じ、米国も個人消費や企業の設備投資を中心に緩やかに回復いたしました。中国等一部の新興国では成長の減速傾向が見えました。

当社の属するIT業界においては、官公庁、金融業及び製造業等を中心に情報投資意欲は高まりつつあり、当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、クラウドシステムやスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用によるITシステム更新に伴い、拡大傾向にあります。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は11,161百万円（前年同期比2.4%増）でしたが、セキュリティ分野において利益率の高い自社開発製品の販売とサービス提供が伸長したことにより、営業利益は956百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また、経常利益も、複合金融商品評価益78百万円等の計上により1,006百万円（前年同期比0.8%増）となり、当期純利益は、当該複合金融商品を全額売却したことによる節税効果等で877百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ&クラウド事業]

売上高は10,390百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1,270百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

スマートデバイスを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証サーバー（NetAttest）等の自社製品の販売が堅調に推移したことに加え、これまで販売した製品に対する保守サービスの売上の積み上げにより、セグメント利益が増益となりました。なお、スマートデバイスを含むマルチデバイス対応の独自ブラウザでセキュリティを確保する「Soliton SecureBrowser/Soliton SecureGateway」、クラウドシステムに対応し、機密データを安全に分散保管する「Tally-WariZen」等、クラウドシステムやスマートデバイスの業務活用に対応した新製品のリリースと拡販を進めました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は502百万円（前年同期比145.3%増）、セグメント損失は127百万円（前年同期は同損失127百万円）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移し、放送局向けでは、iPhone版のSmart-telecasterも販売し、地方局や海外支局等への拡販も進みました。また、鉄道会社、プラント会社にも販売し、用途開拓を推進しました。

なお、「Smart-telecasterシリーズ」の世界展開に向けて次世代機の開発を進めました。

[エコ・デバイス事業]

売上高は267百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失119百万円、122百万円の損益改善）となりました。

半導体製品の需要が低調に推移し、また、受託開発業務も振るわず、前年同期比で売上高が減少しておりますが、開発をフォーカスすること等で費用を削減し、黒字を確保いたしました。現在、製品構成を見直し中で、さらに収益の改善を図る方針であります。

(次期の見通し)

次期につきまして、国内景気は回復傾向にあり、官公庁及び企業の情報化投資も堅調に推移しつつあります。また、当社が強みをもつセキュリティ分野は引き続き拡大基調に推移すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ&クラウド事業につきましては、当期中にリリースした新製品等自社開発のセキュリティ製品の販売やサービスの提供を進めてまいります。加えて、従来のセキュリティ製品やサービスだけでは有効な対策が困難である新しい標的型攻撃、すなわち、長期間にわたってターゲットに関する情報収集を行い、目的を達成するまで執拗に攻撃し続ける新しいサイバー攻撃対策の新ソリューションの提供を開始し、事業を拡大してまいります。映像コミュニケーション事業につきましては、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移することが見込めるほか、放送局向けに拡販を行い、用途開拓も推進してまいります。さらに、次世代機のリリースも計画しております。エコ・デバイス事業につきましては、厳しい状況が継続していますが、製品構成の見直しを行い、収益の改善を図ります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高11,800百万円（前期比5.7%増）、営業利益1,080百万円（前期比13.0%増）、経常利益1,050百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。また、当期純利益は675百万円（前期比23.0%減）を見込んでおりますが、当期における複合金融商品売却による節税効果221百万円控除後の当期純利益656百万円と比較すると、次期当期純利益は前期比2.9%の増益になります。

(単位：百万円)

	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減額	増減率%
売上高	11,161	11,800	638	5.7%
営業利益	956	1,080	123	13.0%
経常利益	1,006	1,050	43	4.3%
当期純利益	877	675	△202	△23.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、9,044百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて671百万円増加し、7,222百万円となりました。これは主に商品及び製品が138百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が308百万円、現金及び預金が172百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて660百万円減少し、1,822百万円となりました。これは主に複合金融商品の売却等で投資その他の資産が655百万円減少したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて718百万円減少し、3,307百万円となりました。これは主に前受収益が156百万円増加した一方、短期借入金が496百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、793百万円となりました。これは主に退職給付引当金が658百万円減少した一方、退職給付に係る負債が700百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し、4,943百万円となりました。これは主に利益剰余金が675百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は54.4%、1株当たり純資産額は498円89銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少したことから、当連結会計年度末には3,092百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は743百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,001百万円と減価償却費403百万円等であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加307百万円、貸倒引当金の減少126百万円、前払費用の増加92百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は104百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入918百万円等で、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出210百万円、定期預金の預入による支出200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は705百万円となりました。

支出の内訳は、短期借入金の純減額500百万円、配当金の支払額202百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	48.6	46.4	46.7	54.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.8	27.1	29.3	49.1	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.6	0.3	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.1	151.3	392.0	457.7	955.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当該基本方針により、当期（平成26年3月期）は、期末配当金を1株につき7.5円とし、既に実施済みの中間配当金7.5円（当期の中間配当金は1株につき15円としておりますが、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割をしたことに伴い7.5円で計算）と合わせて、年間配当金を15円（当該株式分割に伴い前期の年間配当金は13円で計算され、前期より2円増額）といたします。また、次期（平成27年3月期）の年間配当金については、1株につき15円（うち中間配当金7.5円）と当期と同額を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

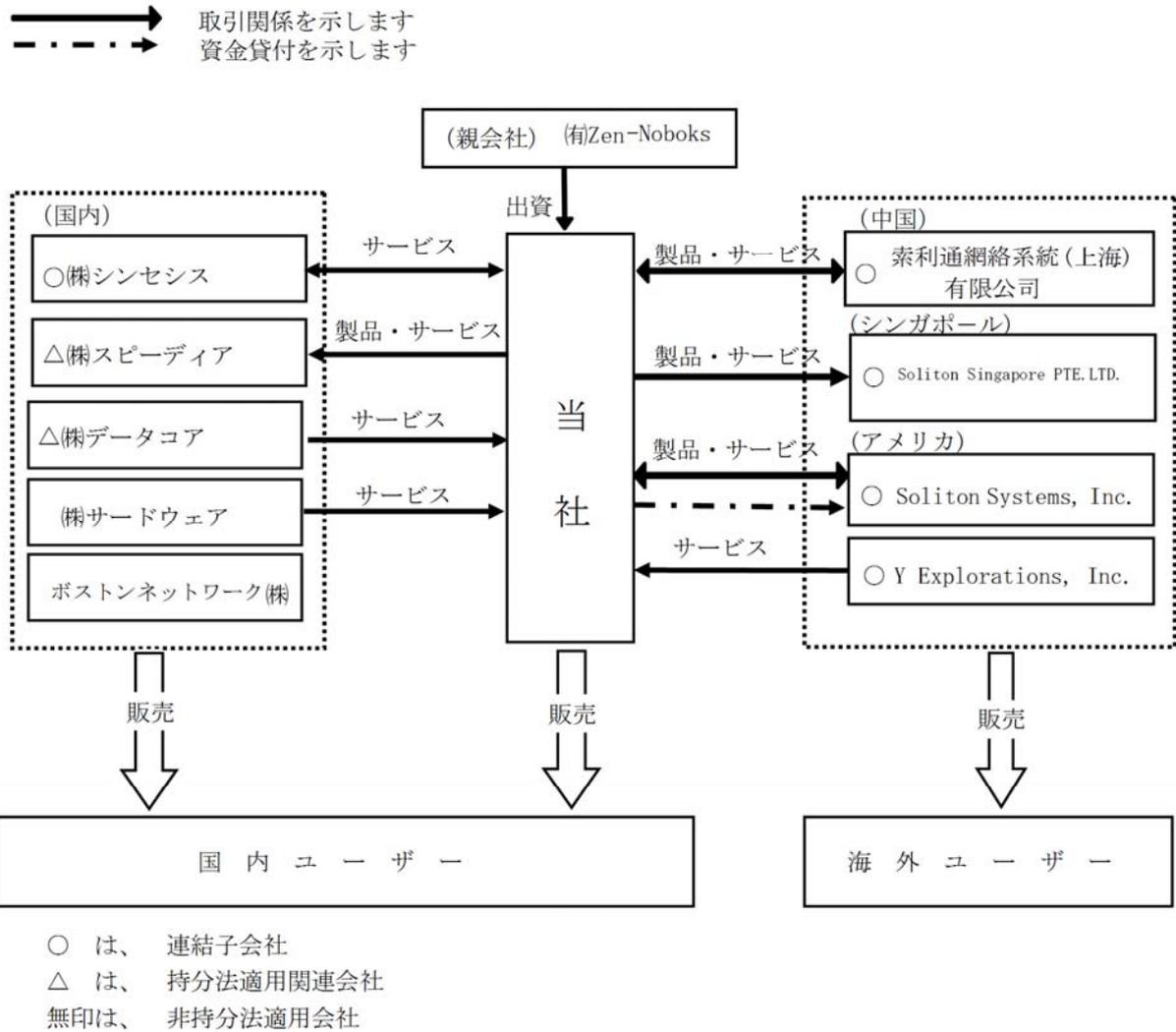
当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社4社（うち持分法適用2社）により構成されております。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ &クラウド	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策などの製品の開発・販売 ・スマートデバイスの業務利用の為にセキュア・プラットフォームの構築・販売 ・企業向けクラウドサービス ・企業向けネットワークインテグレーション ・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用 	当社 索利通ネットワーク系統（上海）有限公司 Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Singapore Pte.LTD. ㈱サードウェア ㈱スピーディア ㈱データコア ボストンネットワーク㈱
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売 	当社
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売 ・組み込みシステムの開発・販売 	当社 ㈱シンセシス Y Explorations, Inc

- 注) 1. 親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有している資産管理会社であります。当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。なお、当社は平成26年2月24日から自己株式の公開買付けを実施し、平成26年3月24日をもって終了し、Zen-Noboksは、当該公開買付けに対し、592,200株（発行済株式総数に対する割合6.0%）の応募をしました。その結果、Zen-Noboksが直接保有する当社の普通株式に係る議決権数（発行済株式総数に対する割合46.2%）とZen-Noboksの取締役であり当社代表取締役の鎌田信夫が保有する当社の普通株式に係る議決権数（発行済株式総数に対する割合3.1%）をあわせると当社の総議決権の過半数を下回る（発行済株式総数に対する割合49.3%）ことになったため、Zen-Noboksは当社の親会社からその他の関係会社に当該公開買付けの決済の開始日である平成26年4月16日付で異動しました。
2. 非連結子会社の㈱ソリトンソリューションズは、営業活動を実質的に休止しているため、表中の記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成26年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をVoD(Video on Demand)サービスやグループウェア、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体の設計ツール(EDA)やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックスシグナル製品や、FPGAによるIP(知財)製品の開発へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートデバイスを駆使し情報を交換、個人と個人がつながり始めています。人類が経験したことのないコミュニケーションのスタイルと内容に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期にマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、依然として堅調な成長が見込まれます。それは、技術的に新しいプラットフォームが生まれても、また新たなセキュリティ問題が出現するからです。サイバー攻撃対策等、次々と生まれる課題は高度になる一方で、かつ、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの製品から取り組み始めていますが、大規模市場に発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、実績作りを行いながら、売上と利益の拡大に努めてまいります。

次期におきましては、売上高11,800百万円、営業利益1,080百万円の達成を目標に掲げ、それ以降につきましても、高成長と高利益率の実現を目標に、事業にまい進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。最近では、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスモデルが急速に活発化しました。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発と世界市場への販売を、成長の基軸としています。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制及び総合力の強化

②サービス及び国際ビジネスのための人材養成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,491	3,292,439
受取手形及び売掛金	1,926,207	2,234,719
リース投資資産	178,341	122,886
商品及び製品	414,696	276,349
仕掛品	16,024	30,577
原材料及び貯蔵品	64,179	102,528
前払費用	571,475	665,031
繰延税金資産	186,000	153,000
その他	105,046	379,605
貸倒引当金	△30,748	△34,504
流動資産合計	6,550,714	7,222,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,087	596,885
減価償却累計額	△462,744	△475,770
建物及び構築物(純額)	84,343	121,114
車両運搬具	40,402	40,434
減価償却累計額	△32,303	△29,196
車両運搬具(純額)	8,098	11,237
工具、器具及び備品	912,896	886,355
減価償却累計額	△735,516	△712,653
工具、器具及び備品(純額)	177,380	173,701
土地	63,143	66,993
建設仮勘定	6,927	7,586
有形固定資産合計	339,894	380,634
無形固定資産		
のれん	—	40,248
ソフトウェア	290,177	225,768
ソフトウェア仮勘定	88,350	67,186
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,202	347,876
投資その他の資産		
投資有価証券	966,649	350,241
差入保証金	335,970	368,450
繰延税金資産	357,000	308,205
その他	342,396	191,584
貸倒引当金	△252,408	△124,666
投資その他の資産合計	1,749,607	1,093,815
固定資産合計	2,482,704	1,822,326
資産合計	9,033,419	9,044,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,025	613,324
短期借入金	500,000	3,564
リース債務	54,034	53,589
未払金	252,752	221,114
未払法人税等	283,315	573
前受収益	1,712,887	1,869,874
賞与引当金	346,830	347,221
役員賞与引当金	10,000	11,800
その他	229,225	186,919
流動負債合計	4,026,071	3,307,980
固定負債		
長期借入金	-	15,496
リース債務	129,266	74,406
退職給付引当金	658,922	-
役員退職慰労引当金	-	3,640
退職給付に係る負債	-	700,410
固定負債合計	788,189	793,953
負債合計	4,814,260	4,101,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,603,739	2,278,744
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,177,780	4,852,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,379	28,696
為替換算調整勘定	30,999	32,537
退職給付に係る調整累計額	-	9,571
その他の包括利益累計額合計	41,378	70,804
少数株主持分	-	19,437
純資産合計	4,219,158	4,943,026
負債純資産合計	9,033,419	9,044,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,894,810	11,161,674
売上原価	6,718,519	6,573,961
売上総利益	4,176,291	4,587,712
販売費及び一般管理費	3,426,012	3,631,708
営業利益	750,279	956,004
営業外収益		
受取利息	666	1,099
受取配当金	55	49
持分法による投資利益	3,613	2,832
複合金融商品評価益	262,350	78,000
通貨オプション評価益	34,786	-
為替差益	-	24,007
その他	3,075	3,626
営業外収益合計	304,546	109,615
営業外費用		
支払利息	3,547	1,121
通貨オプション評価損	-	12,672
為替差損	9,927	-
固定資産除却損	13,957	3,206
貸倒引当金繰入額	25,461	39,952
その他	3,630	2,271
営業外費用合計	56,524	59,223
経常利益	998,301	1,006,395
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
関係会社株式売却益	-	3,759
新株予約権戻入益	17,598	-
負ののれん発生益	-	2,218
特別利益合計	17,998	5,978
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,750
投資有価証券評価損	33,775	-
減損損失	53,329	-
段階取得に係る差損	-	1,420
貸倒引当金繰入額	170,000	-
特別損失合計	257,105	11,170
税金等調整前当期純利益	759,195	1,001,203
法人税、住民税及び事業税	292,520	56,002
法人税等調整額	△8,000	68,000
法人税等合計	284,520	124,002
少数株主損益調整前当期純利益	474,674	877,201
少数株主損失(△)	-	△118
当期純利益	474,674	877,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	474,674	877,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,464	18,317
為替換算調整勘定	△673	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,037	2,850
その他の包括利益合計	5,829	20,678
包括利益	480,503	897,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,503	897,175
少数株主に係る包括利益	—	704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,252,430	△51	3,826,506
当期変動額					
剰余金の配当			△123,365		△123,365
当期純利益			474,674		474,674
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	351,309	△35	351,273
当期末残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	△87	4,177,780

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,914	30,635	-	35,549	17,598	-	3,879,654
当期変動額							
剰余金の配当							△123,365
当期純利益							474,674
自己株式の取得							△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,464	364	-	5,829	△17,598	-	△11,769
当期変動額合計	5,464	364	-	5,829	△17,598	-	339,503
当期末残高	10,379	30,999	-	41,378	-	-	4,219,158

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	△87	4,177,780
当期変動額					
剰余金の配当			△202,315		△202,315
当期純利益			877,320		877,320
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	675,004	-	675,004
当期末残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	△87	4,852,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,379	30,999	-	41,378	-	-	4,219,158
当期変動額							
剰余金の配当							△202,315
当期純利益							877,320
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,317	1,537	9,571	29,426	-	19,437	48,863
当期変動額合計	18,317	1,537	9,571	29,426	-	19,437	723,868
当期末残高	28,696	32,537	9,571	70,804	-	19,437	4,943,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,195	1,001,203
減価償却費	646,898	403,706
減損損失	53,329	-
のれん償却額	2,499	7,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199,581	△126,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,808	391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,775	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	53,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	290
受取利息及び受取配当金	△721	△1,149
支払利息	3,547	1,121
為替差損益 (△は益)	△12,690	△6,896
持分法による投資損益 (△は益)	△3,613	△2,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,775	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400	9,750
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,759
複合金融商品評価損益 (△は益)	△262,350	△78,000
通貨オプション評価損益 (△は益)	△34,786	12,672
負ののれん発生益	-	△2,218
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	1,420
売上債権の増減額 (△は増加)	268,202	△307,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,704	88,950
前払費用の増減額 (△は増加)	△93,787	△92,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,637	△25,632
未払金の増減額 (△は減少)	12,016	△67,773
前受収益の増減額 (△は減少)	312,397	156,986
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△194,441	173,098
その他	44,691	△46,434
小計	1,697,995	1,150,690
利息及び配当金の受取額	1,423	2,287
利息の支払額	△3,560	△778
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72,270	△408,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,588	743,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△241,435	△150,339
無形固定資産の取得による支出	△205,763	△210,997
投資有価証券の取得による支出	△133,600	△216,999
投資有価証券の売却による収入	104,000	918,000
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
貸付けによる支出	-	△193,051
その他	292	△56,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,506	△104,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,970
配当金の支払額	△123,365	△202,315
自己株式の取得による支出	△35	-
その他	△9,224	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,625	△705,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,361	7,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026,817	△58,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,674	3,119,491
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	31,226
現金及び現金同等物の期末残高	3,119,491	3,092,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が700,410千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,571千円増加しております。

なお、1株当たり純資産は0.97円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,076,229	△127,236	△119,322	829,670
セグメント資産	3,538,692	171,074	85,435	3,795,202
その他の項目				
減価償却費	601,139	21,410	17,118	639,667
のれん償却額	2,499	—	—	2,499
減損損失	8,333	—	44,996	53,329
のれんの未償却残高	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,483	6,331	7,336	367,151

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	10,390,944	502,984	267,745	11,161,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,583	7,626	56,480	70,690
計	10,397,528	510,611	324,225	11,232,365
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,270,362	△127,905	3,411	1,145,868
セグメント資産	3,591,338	291,688	130,125	4,013,151
その他の項目				
減価償却費	376,418	12,575	2,572	391,566
のれん償却額	—	—	7,102	7,102
のれんの未償却残高	—	—	40,248	40,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,063	12,520	2,466	267,050

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,894,810	11,232,365
セグメント間取引消去	—	△70,690
連結財務諸表の売上高	10,894,810	11,161,674

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,670	1,145,868
全社費用 (注)	△79,391	△189,864
連結財務諸表の営業利益	750,279	956,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,795,202	4,013,151
全社資産 (注)	5,238,216	5,031,808
連結財務諸表の資産合計	9,033,419	9,044,960

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、又は長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	639,667	391,566	7,230	12,140	646,898	403,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,151	267,050	66,592	88,125	433,744	355,176

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	427.51円	498.89円
1株当たり当期純利益金額	48.10円	88.90円

(注) 1. 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	474,674	877,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	474,674	877,320
期中平均株式数 (株)	9,869,073	9,869,048

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付等の目的

当社は、大株主である㈱Zen-Noboksより保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響及び当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、経営体質の強化に繋がること及びかかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を勘案し、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	691,000株（上限）
(3) 取得価額の総額	483,700,000円（上限）
(4) 取得する期間	平成26年2月24日から平成26年4月30日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年2月24日から平成26年3月24日まで（20営業日）
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金700円
(3) 買付け予定数	690,900株
(4) 公開買付け開始広告日	平成26年2月24日
(5) 決済の開始日	平成26年4月16日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募数	592,200株
(2) 取得数	592,200株
(3) 取得総額	414,540,000円

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。